

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 中山 克哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0826
【事務連絡者氏名】	執行役員 中山 克哉
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋島木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	16,212,612	17,727,087	22,223,119
経常利益 (千円)	1,914,514	2,131,648	2,704,230
四半期(当期)純利益 (千円)	1,445,232	1,420,683	1,981,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,674,867	2,220,794	2,100,398
純資産額 (千円)	12,916,086	15,469,478	13,466,251
総資産額 (千円)	17,572,234	21,625,973	18,613,788
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.96	46.12	65.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.95	45.38	64.25
自己資本比率 (%)	73.1	71.1	72.0

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.54	11.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、事業の特性を考慮し事業の名称・分類変更及びサービスの変更を行なっております。

<名称変更・分類変更>

旧：インシュアランス事業 新：「インシュアランスBPO事業」、「ワランティ事業」に分割
旧：CRM事業、カード事業 新：「カスタマーサポート事業」へ統合
旧：IT事業 新：「ITソリューション事業」へ名称変更

<サービス変更>

「クレームエージェントサービス」「ヘルスケア・プログラム」：インシュアランス事業からインシュアランスBPO事業へ

「延長保証・メンテナンスプログラム」「家賃保証プログラム」：インシュアランス事業からワランティ事業へ

「事故受付業務」：一部プログラムをCRM事業からロードアシスト事業へ

「通所介護支援サービス」：インシュアランス事業から派遣・その他事業へ

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規設立による増加：臺灣普萊斯梯基有限公司、P.I.PHILIPPINES, INC.、株式会社プレミア・エイド

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社25社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区 分	会 社 名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社オールアシスト、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアITソリューション、株式会社トリプル・エース、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス、株式会社プレミアモバイルソリューション、株式会社AppGT、株式会社プレミア・エイド
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International Brazil Participations Ltd.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、普萊斯梯基(上海)諮詢服務有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、臺灣普萊斯梯基有限公司、P.I.PHILIPPINES, INC.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プライムアシスタンス 株式会社プレミア・エイド
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト、
インシュアランス BPO事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、 Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、 Prestige International (HK) Co., Limited、 PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、 Prestige International Brazil Participations Ltd. 臺灣普莱斯梯基有限公司、P.I.PHILIPPINES, INC.
ワランティ事業	当社、株式会社オールアシスト、株式会社イントラスト
ITソリューション事業	タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアITソリューション、 株式会社プレミアモバイルソリューション
カスタマーサポート 事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International (HK) Co., Limited、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、タイム・コマース株式会社、 株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社AppGT 臺灣普莱斯梯基有限公司
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社トリプル・エース

株式会社Exigen Asia Pacificは平成26年4月1日付けで株式会社プレミアモバイルソリューションへ社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、21,625百万円となり前連結会計年度末に比べ3,012百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が695百万円増加、有価証券が332百万円減少、立替金が388百万円増加し、流動資産は663百万円増加いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べ2,348百万円増加いたしました。

負債に関しましては、短期借入金が175百万円増加、未払法人税等が449百万円減少、流動負債のその他が946百万円増加、長期借入金が525百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より1,008百万円増加し、6,156百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成26年6月及び12月に発生いたしました。四半期純利益が1,420百万円であったため前連結会計年度末に比べ2,003百万円増加しております。

(2) 当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第3四半期（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における日本経済は、消費税引き上げ後の個人消費の持ち直しが弱く、急激な円安により回復が鈍化するも、企業収益の改善など緩やかな回復基調にあります。

世界経済については、米国では堅調な成長を続けるものの、欧州景気の低迷と原油価格の下落により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針にのっとり、国内においては秋田BPOキャンパス・山形BPOガーデン・富山BPOタウンの3拠点運営に向けた体制構築、海外においてはインシュアランスBPO事業における業務拡大に備えた体制強化に注力してまいりました。

当第3四半期の連結売上高に関しては、主にロードアシスト事業及びインシュアランスBPO事業において既存受託業務を中心に事業が堅調に拡大したことにより17,727百万円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益につきましては、当社グループのサービスを支える人材に関して適正人員を確保に取り組みむと同時に効率化などの原価抑制を行った結果、2,160百万円（前年同期比4.7%増）となりました。経常利益につきましては、主に持分法投資利益127百万円の計上により、2,131百万円（前年同期比11.3%増）となりました。なお、当第3四半期純利益は、1,420百万円（前年同期比1.7%減）となっております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、主に損害保険会社や自動車メーカー向けのロードアシスト事業や分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業など、主に既存受託業務が順調に推移したことにより、売上高は15,078百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

営業利益につきましては、主にワランティ事業における一部業務終了と新規プロジェクトの立ち上げによる費用増加の影響により、1,684百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、主に日本人駐在員向けクレジットカードサービスが安定的に推移したことにより、売上高は1,822百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

営業利益につきましては、一部業務終了の影響があったものの、原価管理の徹底が奏功し、503百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランスBPO事業において、海外旅行保険クレームエージェンツサービスや日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムが順調に拡大したことなどが寄与し、売上高は826百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

営業利益につきましては、業容拡大に伴い体制強化のための先行投資が発生したものの、売上高の拡大で吸収したことなどから、390百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務が順調に拡大したため、売上高は6,216百万円（前年同期比11.4%増）となりました。営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制やシステム化による手配工数削減などが奏功し、801百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、主に不動産向けサービス（ホームアシスト）における既存受託業務の成長により、売上高は2,043百万円（前年同期比9.6%増）となりました。営業利益につきましては、主にフィールドワーク専門子会社における機能強化のための先行投資が発生したため、102百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業（クレームエージェンツサービス、ヘルスケア・プログラム）が堅調に拡大したことにより、売上高は2,119百万円（前年同期比19.1%増）となりました。営業利益につきましては、事業は堅調に推移したものの、海外拠点の拡充などの先行投資が発生したことなどから、235百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、自動車延長保証・メンテナンスプログラムにおける既存受託業務の終了などにより、売上高は2,117百万円（前年同期比8.7%減）となりました。営業利益につきましては、主に自動車延長保証・メンテナンスプログラムにおける既存受託業務の終了と新規プロジェクトの立ち上げによる費用増加の影響により、116百万円（前年同期比46.7%減）となりました。

ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、IT関連子会社において、既存受託業務が堅調に推移し、売上高は728百万円（前年同期比14.5%増）となりました。営業利益につきましては、新規事業の立ち上げによる費用増加の影響により、73百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、主に日本人駐在員向けクレジットカードサービスが安定的に推移したことが寄与し、売上高は3,839百万円（前年同期比10.4%増）となりました。営業利益につきましては、カスタマーコンタクトサービスにおいて、事業の「選択と集中」により、一部業務を終了しましたが、原価管理の徹底が奏功し、739百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が好調に推移し、売上高は661百万円（前年同期比19.8%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の拡大と間接費用の抑制により、91百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(6) 戦略的現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	106,752,000
計	106,752,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,919,000	30,935,700	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定の無い株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	30,919,000	30,935,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	56,600	30,919,000	12,168	1,165,205	12,168	557,891

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が16,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,436千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,860,900	308,609	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	30,862,400	-	-
総株主の議決権	-	308,609	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,503,630	7,199,008
受取手形及び売掛金	2,833,136	2,740,755
有価証券	465,670	133,565
商品及び製品	22,639	22,795
原材料及び貯蔵品	4,941	4,453
立替金	2,269,247	2,657,471
その他	1,104,681	1,111,780
貸倒引当金	66,515	68,581
流動資産合計	13,137,431	13,801,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,566,805	2,450,548
その他(純額)	666,640	2,743,131
有形固定資産合計	3,233,446	5,193,680
無形固定資産		
その他	789,333	800,002
無形固定資産合計	789,333	800,002
投資その他の資産		
その他	1,503,873	1,885,034
貸倒引当金	50,295	53,992
投資その他の資産合計	1,453,577	1,831,042
固定資産合計	5,476,357	7,824,725
資産合計	18,613,788	21,625,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,660	1,127,107
短期借入金	100,000	275,000
未払法人税等	710,990	261,098
賞与引当金	377,564	244,227
その他	2,205,516	3,152,128
流動負債合計	4,569,731	5,059,561
固定負債		
長期借入金	-	525,000
退職給付に係る負債	83,282	2,709
資産除去債務	357,634	359,854
その他	136,888	209,369
固定負債合計	577,805	1,096,933
負債合計	5,147,536	6,156,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,125,877	1,165,205
資本剰余金	694,758	734,087
利益剰余金	10,936,083	12,048,720
自己株式	41	41
株主資本合計	12,756,678	13,947,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,985	204,678
為替換算調整勘定	466,270	1,227,713
その他の包括利益累計額合計	637,256	1,432,392
新株予約権	9,839	23,660
少数株主持分	62,477	65,452
純資産合計	13,466,251	15,469,478
負債純資産合計	18,613,788	21,625,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,212,612	17,727,087
売上原価	12,407,508	13,566,376
売上総利益	3,805,103	4,160,711
販売費及び一般管理費	1,741,566	2,000,567
営業利益	2,063,537	2,160,143
営業外収益		
受取利息	4,247	5,436
有価証券利息	21,814	24,135
受取配当金	8,630	9,591
持分法による投資利益	6,370	127,148
その他	6,183	14,532
営業外収益合計	47,246	180,844
営業外費用		
支払利息	696	369
為替差損	171,996	203,642
その他	23,575	5,328
営業外費用合計	196,268	209,340
経常利益	1,914,514	2,131,648
特別利益		
固定資産売却益	17,213	19,418
投資有価証券売却益	516,438	-
補助金収入	1,206	5,025
特別利益合計	524,858	14,443
特別損失		
固定資産売却損	2,681	282
和解金	-	55,419
違約金	1,942	-
その他	1,206	5,025
特別損失合計	3,829	60,527
税金等調整前四半期純利益	2,435,543	2,085,564
法人税、住民税及び事業税	872,349	569,467
法人税等調整額	109,495	90,439
法人税等合計	981,845	659,907
少数株主損益調整前四半期純利益	1,453,698	1,425,657
少数株主利益	8,465	4,973
四半期純利益	1,445,232	1,420,683

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,453,698	1,425,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264,200	33,694
為替換算調整勘定	485,369	761,443
その他の包括利益合計	221,168	795,137
四半期包括利益	1,674,867	2,220,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,666,401	2,215,819
少数株主に係る四半期包括利益	8,465	4,974

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、臺灣普萊斯梯基有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、(株)プレミア・エイドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、P.I.PHILIPPINES, INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、(株)Exigen Asia Pacificについては、平成26年4月1日付で(株)プレミアモバイルソリューションに社名を変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	7,180千円	機械装置及び運搬具	9,418千円
工具、器具及び備品	32千円		

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	681千円	機械装置及び運搬具	82千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	401,440千円	508,341千円
のれんの償却額	0千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,785	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	151,373	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	153,647	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	154,311	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,952,871	1,581,455	678,285	16,212,612	-	16,212,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,777	229,154	327,810	682,743	(682,743)	-
計	14,078,649	1,810,609	1,006,096	16,895,355	(682,743)	16,212,612
セグメント利益	1,773,513	468,222	320,100	2,561,836	(498,298)	2,063,537

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,561,836
セグメント間取引消去	24,492
全社費用(注)	473,806
四半期連結損益計算書の営業利益	2,063,537

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,078,018	1,822,636	826,433	17,727,087	-	17,727,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,140	261,831	373,258	782,230	(782,230)	-
計	15,225,159	2,084,467	1,199,691	18,509,318	(782,230)	17,727,087
セグメント利益	1,684,460	503,425	390,625	2,578,511	(418,367)	2,160,143

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,578,511
セグメント間取引消去	34,293
全社費用（注）	384,074
四半期連結損益計算書の営業利益	2,160,143

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円96銭	46円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,445,232	1,420,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,445,232	1,420,683
普通株式の期中平均株式数(株)	30,132,352	30,806,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円95銭	45円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	652,290	503,485
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....154,311千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲 垣 正 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 良 知 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。